

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		19330	特定不妊治療費助成事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	庶務企画班
実施体系		基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	一般	4	1	3	事業種別
実施体系		施策の展開	16	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	92	特定不妊治療費助成事業			☒ 主な事業（重点施策） ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☒ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	人口減少対策事業の一環として、妊娠を望む夫婦へ特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する医療費の一部を助成する。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成25年度までは県助成のみであったが、少子化対策の一環として平成26年度より旭市でも助成対象とした（1年度当たり10万円を上限）。	不妊に悩む夫婦は年々増加傾向にあり、県では平成27年度より助成額の拡充、男性不妊治療への助成も開始された。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（30年度の決算）		単位	千円
1. 扶助費	3,069	特定不妊治療費助成金	
② 特定財源の内訳（30年度の決算）		単位	千円
1. 国庫支出金	0		
2. 都道府県支出金	0		
3. 地方債	0		
4. その他	0		

事業費	費目内訳	単位	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）
事業費	1. 扶助費	千円	3,218	4,041	3,031	3,069	3,560
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
財源	事業費計（A）	千円	3,218	4,041	3,031	3,069	3,560
	1. 国庫支出金	千円	3,218				
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	0	4,041	3,031	3,069	3,560

前年度増減理由 申請件数の増加によるもの

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

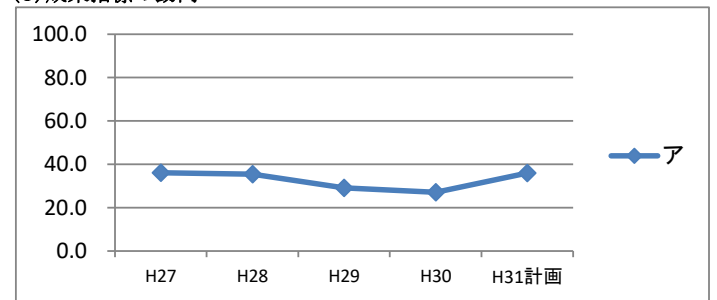
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
手段	30年度実績（30年度に行った主な活動）	ア 申請組数	組	36	46	32	34	40
	申請受付 審査（住民登録、市税の納付状況等） 助成決定通知の発行及び助成金の支払い	イ 助成金額	千円	3,218	4,041	3,031	3,069	3,560
目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
目的	対象 不妊に悩む夫婦	ア 治療費負担軽減率（助成金額／自己負担総額）	%	36.1	35.4	29.1	27.1	36.0
	意図 経済的負担が減り子どもを授かることができる	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			⑦
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
成果優先度	⑥			
	⑦⑧			
	⑨	(7)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	☒数値増＝成果向上	☐向上	☐横ばい	☒低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標イ	☐向上	☐横ばい	☐低下	ア		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
	1組あたりの医療費が増加したため								0.0	△0.7	△6.3	△2.0	8.9	
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大 ☐縮小	☒現状維持 ☐廃止・休止	☐見直し ☐その他 ()						
		例年どおり実施							例年どおり実施					